

RICOH REPORT

2019 夏号

Contents	1	トップインタビュー
	4	成長戦略の進捗(オフィスサービス)
	6	株主様インフォメーション
裏表紙		株主メモ、IRメール配信登録のご案内

2018年度通期業績および 成長戦略『リコー挑戦』 の進捗について

代表取締役 社長執行役員・CEO
山下 良則

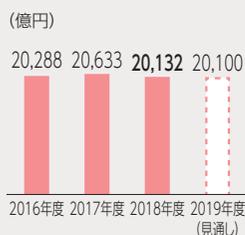


1 2018年度通期業績と2019年度見通しについて

2018年度通期の売上高は2兆132億円と、株式譲渡を行った電子デバイス事業およびロジスティクス事業の影響、および為替影響を除くと、ほぼ前年同等の水準となりました。成長領域であるオフィスサービス事業、産業印刷事業、サーマル事業などが増収となった一方、オフィスプリンティング事業は

採算重視の販売戦略による商談の絞り込みのため、海外を中心に売上高が減少しました。営業利益は868億円と、前年の1,156億円の赤字から大きく回復し、期中に上方修正した当期の営業利益目標値850億円をさらに上回って着地することができました。オフィスプリンティング事業の収益回復に加え、

● 売上高



● 営業利益



● 当期利益(親会社の所有者に帰属)



● 1株当たり配当金



オフィスサービス事業が特に日米において好調な業績を維持して増収増益となっており、オフィス事業合計で見ると、大幅な営業増益となりました。

2019年度は、オフィスプリンティング事業の減収トレンドは続くものの、他事業の売上成長により、全社売上高はほぼ横ばいの2兆100億円、営業利益は、オフィスサービス事業、商用印刷事業、サーマル事業などが収益に寄与し、1,000億円を見込んでいます。また、成長領域と位置付けているオフィ

スサービス事業、産業印刷事業では引き続きM&Aを含めた投資等により、事業拡大に必要なリソースを獲得しながら事業運営を進めてまいります。

配当につきましては、持続的成長による中長期的な株価上昇と安定的な配当を行う株主還元方針により、2018年度期末配当金は1株当たり10円の予想だったものを、13円へ増配し、中間配当10円と合わせ23円となる予定です。また、2019年度は年間で26円の配当金予想としています。

2 成長戦略『リコー挑戦』についての現在の進捗状況

2018年度は、2017年度から「リコー再起動」として取り組んできた構造改革により大きく収益力を回復させながら、同時に成長戦略「リコー挑戦」

の実行へと舵を切り、将来の成長を確実なものにする施策に取り組みました。以下に、成長戦略ごとの進捗状況について説明いたします。

■ 財務目標

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2022年度
売上	20,288	20,633	20,132	20,100	23,000
営業利益	338	△1,156	868	1,000	1,850
営業利益率	1.7%	(赤字)	4.3%	5.0%	8.0%
ROE	0.3%	(赤字)	5.4%	6.5%以上	9.0%以上

(億円)

成長戦略0 基盤事業“最強”化への挑戦

オペレーションの効率化を徹底的に進めるとともに、売価マネジメントの徹底に加えて、ハードウェアとソリューションとのセット販売を行うことで1商談当たりの収益力向上に取り組みました。オペレーションの効率化では、コスト競争力の強化を第一義として自前主義にこだわらず、開発機種との絞り込みや生産委託などを進めました。その結果、大幅な営業増益を達成しました。2019年1月に発売した次世代複合機「RICOH IM Cシリーズ」は、「スマートフォンのような複合機」をコンセプトに、お客様の機器導入後もリモートでソフトウェアがアップデートされ、常に最新の機能を使用できます。また、機器のダウンタイム(故障や修理などで機器を利用できない時間)を減らすとともに、保守サービスのオペレーショ

ンの効率化にも寄与します。

このように、開発から生産、販売、保守サービスにわたるバリューチェーン全体のオペレーションの効率化に継続して取り組むことで、さらに強固な事業体質を作り、収益性を高めます。

■ 2022年度に向けた成長戦略の状況 (億円)



成長戦略1 プリンティング技術による産業革新への挑戦

商用印刷事業は、市場稼働機の増加に沿って消耗品などの収益拡大が見込めることから、収益に貢献する成長事業と位置付けています。2018年4月から競争力の高い新機種を順次投入し販売拡大を目指しました。当年度末から販売拡大が進んできており、2019年度は、デジタルならではのオンデマンド印刷の魅力を訴求しながら、さらに販売拡大を目指します。

産業印刷事業は、自社に不足する能力を補うため、積極的に買収や資本提携などを進めました。カラーゲート社(ドイツ)の買収によりソフトウェア技術を、(株)エルエーシー(日本)の買収により高粘度のインク塗装技術を獲得しました。将来の利益貢献に向

け、継続して投資を進めてまいります。

サーマル事業は、米国や欧州での生産能力を増強することで、今後見込まれる市場の需要増に備えることができました。

2022年度に向けた成長戦略の状況 (億円)

※営業利益は、全社・消去、特殊・一時要因を除く



成長戦略2 オフィスと現場をつなぐ価値創出への挑戦

オフィスサービス事業は、中小企業のIT投資の需要を捉えつつ、オペレーションの効率化を進め、事業を黒字化しました。さらに、事業拡大を図るために必要な能力獲得のため、業務提携や資本提携を行いました。企業間のワークフローをつなげること、さらに現場に領域を拡げ、現場の仕事をデジタル化することで、オフィスと現場の業務をワークフローでつなげることで、提供価値を上げてまいります。

「RICOH IM Cシリーズ」を通じてクラウドベースで提供するサブスクリプション的な導入が可能なワークフローソリューションは、提供するRSI(RICOH Smart Integration)プラットフォームを通じて提供します。このプラットフォームの強化と、ワークフローソリューションの充実もオフィスサービス事業にて進めます。

産業プロダクツ事業は、おもに自動車業界に、Smart Vision事業はおもに不動産業界に、リコーが持つ画像処理の技術を強みとする光学デバイスを活かして顧客基盤を拡げました。今後は、それぞれの事業が提供するサービスとRSIプラットフォームとの連携の強化を進めていきます。

2022年度に向けた成長戦略の状況 (億円)

(オフィスサービス事業 業績)

※営業利益は、全社・消去、特殊・一時要因を除く



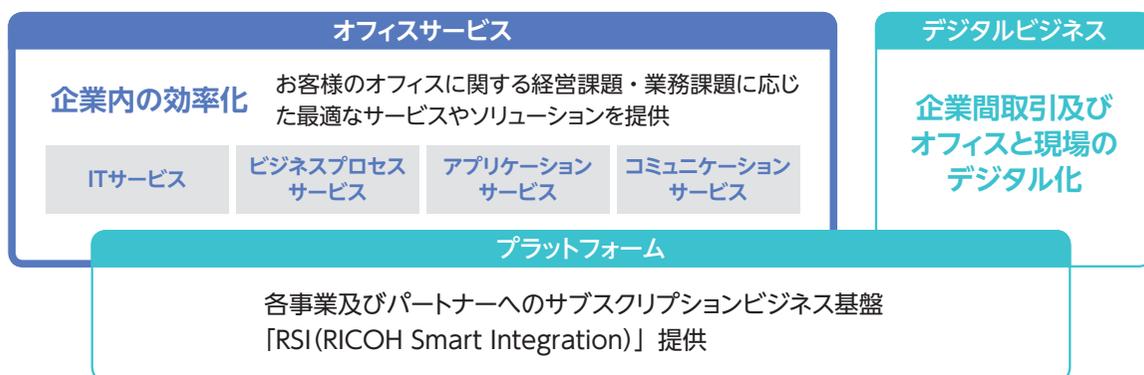
オフィスサービス事業が業績好調な理由

オフィスサービス事業は2018年度に大きく収益が拡大しました。現在、中小企業を中心としたお客様では慢性的な人手不足が顕在化しつつある中、IT技術の進化、働き方改革への要請を含めた様々な外部環境の変化の中、ビジネスの拡大に向けて多くの対応を迫られています。

リコーは、そのようなお客様に対する、MFPをはじめとする先端機器とアプリケーションを組み合わせたお客様の経営課題解決、業務効率化に貢献する

トータルソリューションの販売が大きく拡大しています。さらに、今後は企業間取引や、オフィスと現場をつないでさらなる業務効率化やこれまでにない新たな価値を実現するデジタルビジネスの拡大にも取り組んでいます。

オフィスサービス事業は、2022年度に向けてさらなる収益の拡大が期待できます。体制強化や積極投資による事業拡大と安定的に利益を創出するビジネスモデルの確立を進めています。



2022年度に向けた3つの取り組み

① 各国・地域の特性に応じたビジネス拡大

- 各販売会社の得意なソリューション強化
- 極を超えたグローバルな成功モデル展開

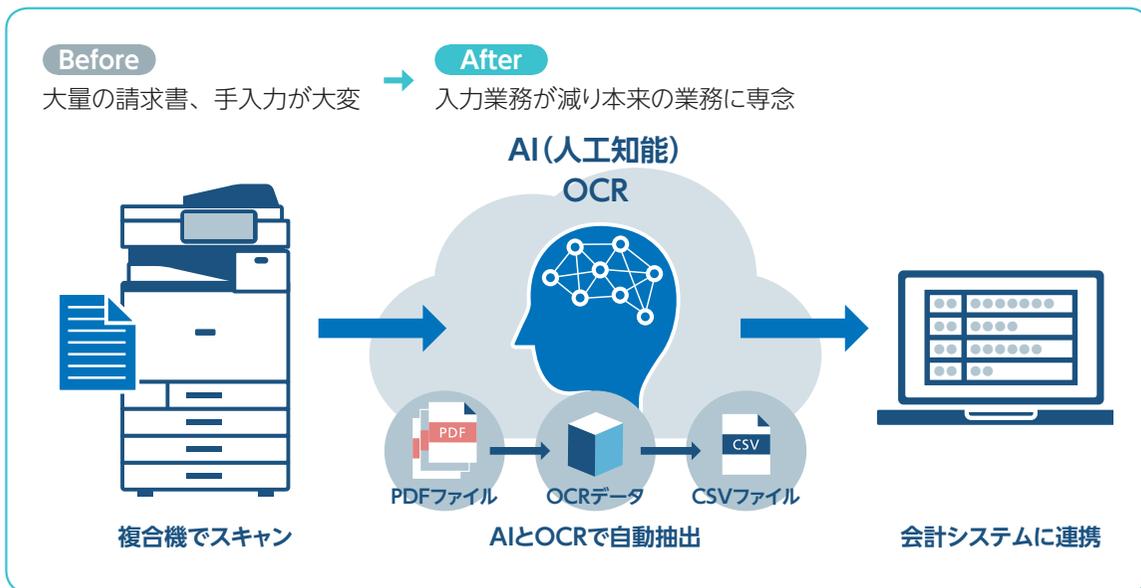
② 企業間取引およびオフィスと現場のデジタル化

- 「企業間取引」において、発注や請求、支払など取引プロセスのデジタル化
→ P5 サービス例① 参照
- 「企業内・企業間コミュニケーション」では、音声データを活用したオフィス・現場の働き方改革を支援
- 資本業務提携を含むパートナー戦略を展開
→ P5 資本業務提携企業一覧 参照

③ サブスクリプションビジネス展開

- 統合プラットフォームである、Ricoh Smart Integration (RSI)を活用したビジネス展開
- 次世代複合機「RICOH IM C」シリーズの活用
- 360°カメラや電子黒板(インタラクティブホワイトボード)などの自社製品にも拡大
→ P5 サービス例② 参照

■ サービス例①：請求書業務の効率化(RICOH Cloud OCR for 請求書)



■ サービス例②：360°画像データを活用した新しいサービス(THETA360.biz)

不動産業のお客様への新たな価値を提供

- 物件の隅々まで自由に「360°内覧」
- 臨場感のある360°画像でアクセス数・問い合わせ増加
- 商談効率化で成約数も増加



■ 資本業務提携企業一覧

	提携企業	領域
2018/6	Hmcomm (日本)	AIを活用した音声認識ソリューション技術
	BONX (日本)	ヘッドセットとアプリを組み合わせたソリューション開発
2018/10	メイクリープス (日本)	企業間取引デジタル化ソフトウェア(受発注・請求)
2018/10	WACUL (日本)	AIによるWeb解析サービス
2019/1	中科利豊 (中国)	ドローンを活用した太陽光発電施設の点検ソリューション
	UB Ventures (日本)	デジタルメディアとB2B/SaaSに特化したVCファンド
2019/4	Ridge-i (日本)	画像AIソリューション開発

株主様インフォメーション

● 株主優待のご案内

2019年度の株主優待として以下のとおりのご案内させていただきます。【基準日：2019年3月末／9月末】

I 単元(100株)以上保有の全株主様にお送りするもの

	3月末(権利確定)		9月末(権利確定)	
	100株以上 1,000株未満	1,000株以上	100株以上 1,000株未満	1,000株以上
優待品	壁掛けカレンダー		○	

発送時期：12月上旬から中旬(順次)

II 単元(100株)以上保有の株主様にご応募いただけるもの【抽選】

企画名	3月末(権利確定)		9月末(権利確定)	
	100株以上 1,000株未満	1,000株以上	100株以上 1,000株未満	1,000株以上
リコーフィル演奏会*1		○ (ペア250組500名様)		○ (ペア250組500名様)
市村自然塾見学会		○ (15名様)		
カメラセミナー*2		○ (20名様)		○ (20名様)
ラグビー観戦チケット			○ (ペア500組1,000名様)	
日本科学未来館 常設展示招待券	○ (ペア1,500組3,000名様)			
リコー環境事業開発センター(御殿場)見学会		○ (30名様)		
「リコー関連・協賛イベント」グッズ				○ (抽選)

ご案内時期：6月初旬【招集通知に同封】

12月初旬【RICOH REPORT冬号に同封】

*1：会場等の状況により、ご招待数が変動いたします。 *2：3月末(権利確定)は関西開催、9月末(権利確定)は関東開催

2018年度下期 株主優待イベントのご報告

当社に対するご理解を深めていただくため、株主の皆様とのコミュニケーションを図る企画を開催いたしました。

※株主の皆様からいただきました数々の貴重なご意見を参考に、より良い優待イベントへと改善してまいります。

◆リコー環境事業開発センター(御殿場)見学会【抽選】

満足・やや満足 **100%**

2019年3月7日、19名の株主の皆様にご参加いただき、見学会を開催しました。センターでの環境事業創出に向けた様々な取り組みの状況を見学いただきました。



◆カメラセミナー(東京)ご招待【抽選】

満足・やや満足 **100%**

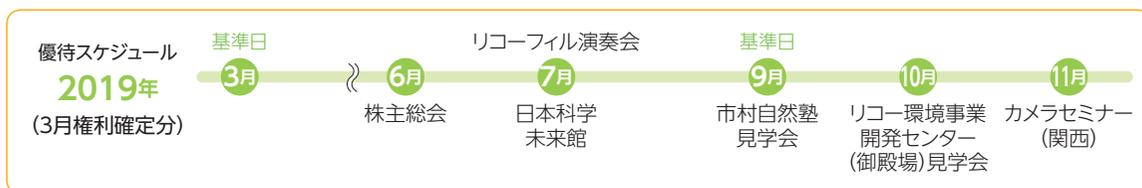
2019年3月23日、21名の株主の皆様にご参加いただき、カメラセミナーを開催しました。デジタル一眼レフカメラの機能や使い方の講習後、撮影した写真の講評を行いました。



III 全株主様へご案内するもの

●リコーイメージング(株)製品(カメラ等)やリコーエレメックス(株)製品(時計等)の優待販売

ご案内時期：株主総会決議通知(6月下旬)およびRICOH REPORT冬号(12月初旬)とともに年間2回ご案内いたします。



■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

単元株式数 100株

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・ 毎年3月31日
期末配当
中間配当 毎年9月30日

**株主名簿
管理人** 東京都千代田区丸の内
一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**郵便物送付先
(電話照会先)** 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
TEL (0120)782-031
(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座にて株式を管理されていらっしゃる株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

IRメール配信登録のご案内

株主の皆様へ決算情報やニュースリリース、その他のIR情報を電子メールでお知らせしております。ご希望の方は、当社IRサイトよりご登録の手続きをお願いいたします。
※本サービスは携帯電話メールには対応しておりません。

ご登録方法

- 1 「リコー IR」で検索し、IRトップページへ

リコー IR

- 2 こちらの「メール配信登録」
「登録」ボタンよりご登録ください。



株式会社リコー



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

